

指針(案)の骨子とワークショップで出された意見との対照表

指針(案)の骨子	ワークショップで出された意見
はじめに	環境に配慮した活動計画の尊重 市民活動「支援」の考え方でくるのはどうか。広い定義でよいのでは。 市民の定義を明示する
指針の背景	
1 市民ニーズの多様化・複雑化	社会変化対応力の確保 市民生活における新しい課題への対応のためにNPOを育成し、活動を強化するための支援を行う 現場の声を中心にした情報分析から施策を考え出す時代である。
2 市民活動・事業者・行政の3つの主体の特性	行政・事業者・市民活動のそれぞれの特性を理解する。 NPOに対し市民への説明責任を啓発する 共創(協働)するそれぞれの主体の長所(強み)を活かすよう努めます。 NPOの自主性・主体性・多様性を尊重する
3 共創の必要性	共創(協働)するそれぞれの主体の長所(強み)を活かすよう努めます。 社会変化対応力の確保 行政・事業者・市民活動による共創のまちづくり 行政とNPOの中間支援の特性の違いとそれぞれの連携が必要 ネットワークの構築またコミュニティーの世代を超えた活動の推進 互いの得意分野が生かし生かされる横断型コミュニケーション

市民活動支援の基本的な考え方

指針の骨子(案)	ワークショップで出された意見
○ 市民活動との協力により、社会変化への対応力の確保に取組みます。	社会変化対応力の確保 現場の声を中心にした情報分析から施策を考え出す時代である。 共創(協働)するそれぞれの主体の長所(強み)を活かすよう努めます。
○ 市民活動の底辺拡大と活動の発展を目指します。	底辺の拡大 NPOの育成・活動強化 行政・事業者・市民活動による共創のまちづくり ネットワークの構築またコミュニティーの世代を超えた活動の推進 互いの得意分野が生かし生かされる横断型コミュニケーション NPOや市民団体の現状把握や山形市として望ましい姿はどうか?と書くべきでは。
○ 市民活動の自主性、自立性を尊重します。	NPOの自主性・主体性・多様性を尊重する 現場(末端)の声の基本になる施策 共創(協働)のルールをつくり、それに基づいて実施します 行政・事業者・市民活動のそれぞれの特性を理解する。 NPO、市民、行政が対等な立場で協力し合う
○ 市民にとってのサービスの必要性和事業の収益性を考慮し、適切な支援を行います。	NPOが提供するサービスの中で効果の高いものを積極的に活用する NPOの資金・財政基盤強化 NPOへの委託や補助の際、適正な対価を考慮する 支援や委託金額積算について透明性を確保する 現場(市民活動)主義の徹底 市民や市民活動の現状を知り、相応しい方法で共創(協働)します 市民活動に参加する人材を育成する ルールづくりと選定システム、評価するシステムを確立し、オープンな形での支援
○ 市民活動・事業者・行政の各主体間での調整役の役割を果たします。	これからの行政は、企業・NPO・行政の間で調整役を果たすべき ネットワークを構築するための相談窓口を設置する コミュニティとの連携を促進する 市民ニーズと市民活動によるサービスとのマッチングを行う 違う分野同士での連携が必要 団塊の世代の能力を活用する 双方向性が確保されるコミュニケーションの確立
○ 市民活動との協力の前提となる情報公開の徹底に努めます。	情報センターの設置 市民ニーズへの対応把握のための調査・調整 職場レベルでの情報公開を心がける 施策(事業)のプロセスオープン化を推進する 情報共有が有効な施策につながる

当面の課題を解決するための9つの施策

※別紙参照

市民活動との共創を支える職員の心構え(保留)

1 市民ニーズの適切な把握を心がけます	職員自らが市民であること意識変革 互いの得意分野が生かし生かされる横断型コミュニケーション NPOと一緒に活動してみるにより意識改革が図られる	市の職員研修としてNPO実習をつくる
2 市民活動へ積極的に参画します		行政職員に対し、NPOを見る目を養う機会(研修・実習)を作る。市役所でNPO講座を開催して、職員の意識向上を図る。
3 適切なサービス提供の方法に向けた意識改革を行います	職員は自ら意識改革を行う 職員の市民活動への理解を促進するため、職員研修・実習を実施する。	行政職員の接遇研修を強化してほしい。相談者も時間を使って来ているのだから、職員は公僕認識を強くしてほしい。
4 様々な主体同士の調整役の役割を果たします		個人情報保護の正しい理解を進める(勉強会)
5 職場レベルでの情報公開を心がけます		まちづくりに関する具体的なアンケートを実施する(中高生・高齢者など)
		行政職員が参加できるNPOのイベントを実施する(行政職員向けに)。
		地方分権の推進(税源委譲) NPOとの協働

おわりに

	NPOや市民団体の現状把握や山形市として望ましい姿はどうか?と書くべきでは。 指針策定後も、社会変化に対応した指針の見直しを☆指針策定までの経緯
--	-----------------------------------------------------------------------------

当面の課題を解決するための9つの施策

指針の骨子(案)	参考意見(第3回ワークショップまとめから)	参考意見の詳細(第1回・2回ワークショップまとめから)
<p>1 市民・事業者・行政への啓発</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民・行政・事業者が地域社会づくりに対する共通認識を持ち、それぞれの主体が持つ特性を十分に認識、尊重し合うことは、より良い市民社会のための仕組みを構築するうえで重要なことです。 長所や短所も含め、お互いの特性をよく理解してこそ、それぞれの役割を果たすことができます。 これらの理解を促進するため、市のウェブサイトや広報誌、マスコミ等の様々な媒体を活用し、市民に対して市民活動に関する情報を適切に広く提供していきます。 さらに、職員に対しては、市民活動への理解を促進するため、研修や実習を通して市民活動の実態を知る機会(研修・実習)を積極的に提供するとともに、共 	<p>「市民活動」に対する広い意味での啓発が必要</p> <p>マスコミを通した企業への情報発信を。企業が協力できる分野であり、そのためには情報提供が必要。広報やまがたに市民活動の情報枠を設ける。企業広告を入れてでもページ数を増やす(市民活動貢献事業とし市民への寄付文化の啓発を行う)</p> <p>市のホームページのリンクなどの充実</p> <p>行政職員に対し、NPOを見る目を養う機会(研修・実習)を作る。</p> <p>NPOの公益的活動について広報支援</p> <p>市役所でNPO講座を開催して、職員の意識向上を図る。</p> <p>☆市民・事業者・行政が共創のまちづくりについての共通認識を持つ</p>	<p>学校でNPOIに関する授業をする</p> <p>PTA活動との連携が横に広がり易い(学校との連携が横に広がらない)</p> <p>子供育成会との連携を考える⇒親に対する情報の場として期待できる</p> <p>生涯学習に対する理解もいただきたい(公民館活動の講師など)</p> <p>情報を発信できるように、行政をもっと使うべきである</p> <p>「市民活動」に対する広い意味での啓発が必要</p> <p>市が率先して市民活動のPRを。市民・企業に働きかけることでそれぞれの意識が変わる。</p> <p>市の職員研修としてNPO実習をつくる</p> <p>◎年代別に配慮、周知の方法、マスコミも活用</p> <p>行政職員が参加できるNPOのイベントを実施する(行政職員向けに)。</p> <p>自分達の活動内容をパワーポイントにまとめて同じような団体と情報交換会を行えばよい。</p> <p>NPOの活動内容を様々な方法でPRする。</p> <p>中学高校まで年齢の対象を下げてNPO活動に参加してもらう。</p> <p>行政からの仕事を受けることによって、仕事が出来、資金が確保できる。</p>
<p>2 市民活動団体との共創事業における基本的なルールづくり</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体は権限を委譲する(つまり市民分権を行う)ことは、様々な市民ニーズに対応する公益的サービスを市民が自らの手で提供するための新たな枠組みづくりに繋がります。 行政は、市民活動が提供する公益的サービスについての理解を深めるとともに、市民にとって効果の高いサービスについては、業務委託や事業補助などを通じた積極的な連携を行うことが望まれます。 市民活動団体との共創事業を行う際には、市民活動が持つ自主性を十分に尊重するとともに、双方が対等な立場で各々の自立性を尊重し、協力し合うことが必要です。 特に、市民活動団体が提供するサービスのうち、市民にとって継続的な提供が必要とされるものについては、個別の事業ごとに、事業の性格・収益性を十分に配慮し、公益的サービスに対する適切な対価を配慮することが必要です。 市民生活を支える対等なパートナーとして市民活動団体を認識し、互いの特徴を活かしながら協力し合うためのより良い関係づくりのために、共創事業におけるルールづくりを進めます。 	<p>NPOが提供するサービスの中で効果の高いものを積極的に活用する</p> <p>活動・事業の性格・収益性を配慮する</p> <p>提案制度、政策提言なども合わせた共創(協働)のあり方を持つ柔軟性</p> <p>共創(協働)できる分野から迅速に取り組む</p> <p>委託・補助事業における、対等なルールづくりをおこなう</p> <p>NPOへの業務委託・補助を積極的に行う</p> <p>委託・補助事業におけるルールづくりをおこなう</p>	<p>活動資金は、まずは団体の自努力から。会員でちゃんと話し合いをし、お互いの意思を確認する。</p> <p>自分たちがお金を出さないで、他にお金を求めても無理である。NPOはもともと自努力をする必要がある。活動報告書を販売して活動資金をNPO側の活動資金不足の問題と、協働(行政とNPO)におけるお金の課題は別に論ずるべき。課題を共通施策・個別施策に分けて整理すべき</p> <p>補助金をもらっていたので、今まで会員にあまり負担を求めてこなかった。これからは寄付を求めたい。</p> <p>活動支援補助(立ち上げ期)の継続を。</p> <p>補助金をNPO同士の連携事業に対して出す。</p> <p>無料で使える施設を増やす</p> <p>一小的保存校舎を市民活動の場に提供する。</p> <p>NPOと行政の協働契約のルールづくり</p> <p>行政とNPOが対等な立場でない。委託事業(具体的区分で)でNPOと行政で協定を結ぶように(委託だけでなく)</p> <p>委託事業の住み分けをしてみる。※企業に向いている事業 ※NPOに向いている事業。委託事業の整理(NPOと企業)。</p> <p>委託する事業の中に「人件費部分」を配慮する(期間限定を含めて)</p> <p>補助金・資金など、各NPOの活動目的や内容によって、収益性が望めるものと望めないものを区分する必要がある。</p> <p>各々の単純な事業モデルから連携モデルへの指向が必要(行政内部の連携、行政同士の連携、行政と民間の連携)。「相乗効果」と「補充効果」の視点で検討する必要がある。</p>
<p>3 市民活動・事業者・行政の連携促進</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民、ボランティア、市民活動団体、地域組織など、地域社会を構成する様々な主体が力を合わせ、多様な公益的サービスを実現する市民活動は、新たな地域づくりの担い手としても期待されています。 行政は、行政だけが持つ大きな信用力を活かし、市民活動、事業者、行政などのさまざまな主体が様々な形で協力し合うことのできる連携づくりを促進し、各地域の特色を生かした活動を促します。 また、今後ますます広がる事が予想される、市民活動との共創を推進するためにも、市民活動のための総合窓口の強化や庁内組織の見直し(各部署への市民活動担当者の配置)など全庁的な支援体制による取組みを検討します。 	<p>ネットワークの構築またコミュニティーの世代を超えた活動の推進</p> <p>中間支援組織を育成する</p> <p>各部署にNPO共創推進員を設置する</p> <p>長期的視野に立ちコミュニティーの活性化、活力ある市の発展へ向けての理解</p> <p>互いの得意分野が生かされ生かされる横断型コミュニケーション</p> <p>行政とNPO・企業の話し合いの場を設ける</p> <p>コミュニティとの連携を促進する</p> <p>行政組織内での横断的な協議が必要</p>	<p>事業によって、収益性の度合いがまったく違う。すべてを同じ仕組みでまとめることはできないのでは。</p> <p>活動団体の性格(分野など)で公金の出し方が違う。</p> <p>活動の芽を育てている仕組みをつくる(どこを伸ばしどこを縮めたいか)</p> <p>地域の連携の強化 地域活動(ボランティア・NPO・コミュニティビジネス)を分離させない仕組みのくくりとして「地域力」のような発想(規定)を設定して地域活動のレベルアップを図る。</p> <p>同じ活動分野同士のNPOが集まって問題解決のための情報交換をすべし。個々の団体を持つネットワークを結び付けていく。</p> <p>連携の実績についての情報提供が更に連携を広げる</p> <p>行政が何をNPO側に要望したいのかはつきりさせる。</p> <p>この団体が持つネットワークを結び付けていく。</p> <p>会員のネットワークを使って、枝分かれ的にPR、動員する。</p> <p>他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。</p> <p>NPO同士のネットワーク作りをする。NPO間の横のつながり。</p> <p>企業・NPO・行政の交流会を開く。大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)</p> <p>広域市町村との連携が必要。ビッグウィングなどでの交流会(駐車場無料)</p> <p>会員のネットワークを使って、枝分かれ的にPR、動員する。</p> <p>他者のうまくいっている事業モデルを参考に。単独事業から連携事業を指向し、不足するリソースの確保を検討する。</p> <p>現場の声をすい上げ、どんな仕組みと時間が必要かを明らかにする。職員対企業・市民</p> <p>町内会組織との連携(コミュニティでのNPOのノウハウ活用)</p> <p>地域の交流が進むことで資金の問題が解決するのではないかな。</p> <p>大学の先生の知識・情報の活用(分野を限定せず、多数の先生を同時に活用)</p> <p>行政と民間の協働、部署の担当者を長いスパンでお願いしたい。</p> <p>行政の各部署にNPOの担当者が一人ずついることが必要。</p> <p>専門担当の異動を少なくしてほしい(長期に)。職員のローテーションを長くして、効率化を推進する。問題発生時のリスクには事前の対策を立て(国・県・市などの担当課で、類似する案件・発注について、お互いに協働して遂行できるような体制が必要)。</p> <p>行政内で各課に情報担当者を置き、横断型ネットをつくり、全体の情報を集約、発信できる新しい体制(システム)をつくる。</p> <p>企業・NPO・行政の交流会を開く。大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)</p> <p>商店組合同士で共通テーマで会議できる公的な場を設定する。</p> <p>補助金をNPO同士の連携事業に対して出す。</p>

指針の骨子(案)	参考意見(第3回ワークショップまとめから)	参考意見の詳細(第1回・2回ワークショップまとめから)
<p>4 人材に関する支援</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の多くは、活動の維持やサービス拡大を行ううえでの人材不足の問題を抱えています。 これらの課題を解決するために、市民活動に参加したい市民と人材を必要とする市民活動団体を結びつけるための「ボランティア・NPO版の人材バンク機能」の構築に努めます。 また、市民活動に関わる市民に対し、組織を運営するための様々な経営ノウハウの習得を促すために、各種の研修や講習会を提供し、市民活動を支えるための人材育成のための手助けを行います。 今後、大量退職が予想される「団塊の世代」は、人材育成・経営マインド・事業遂行管理など、市民活動に有用な知識や技術を持つ貴重な人材です。これからの市民活動の担い手として、団塊の世代が持つこれらのノウハウを活用する仕組みづくりを検討します。 また、将来を担う人材としての子ども達には、市民 	<p>ボランティア・NPO版の人材バンク機能</p> <p>ホームページに人材募集掲示板を開設する。</p> <p>「ハード」「ソフト(しくみ)」「ひと(運営者&サービス事業者)」のバランス確保</p> <p>小・中学校レベルでの啓蒙の必要性</p> <p>人材の育成</p> <p>団塊の世代の能力活用</p>	<p>活動内容のPRが人材を増やす、理解を得られる。</p> <p>イベントをすること(知らせる)ことで会員が増える</p> <p>会員のネットワークを使って、枝分かれ的にPR、動員する。</p> <p>他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。</p> <p>定年退職したが何もしない方が多いのでこれを活用できないか。定年退職者の活用。</p> <p>ボランティアをしたい市民とボランティアを募集したいNPOのマッチングパーティー開催。</p> <p>市の退職者が社会に貢献できるような意識づくり。</p> <p>中学高校まで年齢の対象を下げてNPO活動に参加してもらう。</p> <p>ホームページに人材募集掲示板を開設する。</p> <p>ボランティアの仕事を求める人と雇用者との間の仲介を密にしていこう。スキル別の詳しく募集をすること。</p> <p>人材・ボランティアは具体的にどういう人がほしいのか、どんなスキルのある人が良いのかきちんと提示してほしい。</p> <p>他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。</p>
<p>5 場所・モノに関する支援</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が、公益的サービスの規模を拡大するうえで、事務所などの活動拠点の確保は重要な要素となっています。しかし、市民活動団体の多くは財政基盤に乏しく、現状では事務所を持つ団体はごく少数となっています。 市民活動をいま以上に活性化するためには、市民活動団体が活動を拡大するための活動拠点の確保に対する支援が望まれます。 また、公民館や会議室など、実際に活動を行う場の確保についても、市内各施設の空き状況を一元化して提供するなどの支援を行っていきます。 また、事務所スペースの確保とともに、パソコンや事務機などの機材も必要となります。 これらの課題を解決するために、市有施設や遊休施設を市民活動のために貸し出すなどによる市有財産の有効活用や施設利用料の減免等についての検討を行います。 また、市民・事業者・行政から不要となった事務用品等を市民活動に提供してもらうための仕組みづくりに取り組みます。 	<p>市有施設・遊休施設の有効活用</p> <p>市有物品等の有効活用</p> <p>市民・企業の不要物などを市民活動に提供してもらうための仕組みづくり</p> <p>「ハード」「ソフト(しくみ)」「ひと(運営者&サービス事業者)」のバランス確保</p>	<p>遊休施設の借り上げ(旧第一小学校など)を進めてください。</p> <p>市民活動に関する評価制度の構築</p> <p>他者のうまくいっている事業モデルをさんこうにする。単独事業から連携事業を指向し、不足するリソースの確保を検討する。</p> <p>市の財産を市民に貸し出す規約づくり。</p> <p>ホームページに「貸してもいいよ」「あげますよ」の掲示板を設置する。</p> <p>情報交換を通して必要なモノと空いているモノを交換協力する。</p> <p>市が所有する遊休施設の有効活用</p> <p>市の遊休施設をリストアップし公開する。空き空間の情報などを広報してください。</p> <p>市民活動に対して使用料減免の仕組みを</p> <p>NPOの共同事務所を作り安価で貸し出す。</p> <p>団塊の世代をうまく使って、「人材育成」「経営マインド」「事業遂行管理」のスキルを活用する。</p> <p>公的施設の駐車場を休日無料開放する。</p> <p>公共施設の活用法を具体的に募集する。</p> <p>公民館などでの無料ロッカーの整備</p> <p>保有する人々の「想い」に期待するならば、「固定資産税を払う」といった条件で貸す施設・土地などをリスト化し公表する。</p>
<p>6 市民活動の財政基盤強化</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が公益的サービスを継続して提供するうえで、「活動資金の不足」は最も大きな課題となっています。 補助金の交付など、行政の既存の財政支援策だけでは、柔軟な対応が求められる市民活動に対して充分な対応が出来ません。 市民活動が持つ特性としての自主性や自立性、先進性を活かすための新たな財政支援システムとして、市民・事業者・行政の協力により市民活動のための資金を確保する仕組みとして、市独自のコミュニティファンド(地域のための基金)の構築に取り組みます。 また、現在実施している市民活動への補助金についても、事業の必要性・収益性を充分配慮したうえで、更なる充実を図るとともに、事業の立上げ時だけでなく、運営資金などへ必要性に応じて幅広く活用できる柔軟な補助制度の構築に努めます。 また、法人格の取得は、団体の情報開示や継続性の確保につながることから、法人格取得への各種支援を行うとともに、法人化直後の財政的支援として、NPO法人に対する市独自の税制優遇策を検討していきます。 	<p>NPOが提供するサービスの中で効果の高いものを積極的に活用する</p> <p>市独自の税制優遇策を検討する</p> <p>資金援助の方法を柔軟に行う</p> <p>市民活動支援補助金を充実させる</p> <p>市独自のコミュニティファンド(基金)を創設する</p> <p>年度、予算主義を見直し、継続性の確保</p> <p>☆NPO法人化直後の財政支援策</p>	<p>NPO側の活動資金不足の問題と、協働(行政とNPO)におけるお金の課題は別に論ずべき。課題を共通施策・個別施策に分けて整理すべし</p> <p>貸借料(契約)などの法整備</p> <p>他者のうまくいっている事業モデルをさんこうにする。単独事業から連携事業を指向し、不足するリソースの確保を検討する。</p> <p>行政からの資金援助で、その資金を効率的に確保するために行政内部の予算配分を柔軟に出来ないか。</p> <p>市民活動のための基金などの創設・つなぎ資金の問題・運営費への助成制度・法人市民税の減免策</p> <p>信託・基金(遺贈の土地・建物・山林など)をつくる。市民活動への資金</p> <p>市民への寄付文化の啓蒙のために、行政で財団や基金を作ってはどうか。</p> <p>税金の問題。規制緩和。</p>

指針(案)の骨子	ワークショップで出された意見	
<p>7 情報共有化の推進</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者・行政は、個人情報の保護をもとに、それぞれが持つ情報を公開し、共有していかなければなりません。 市民活動、事業者、行政が話し合う場を積極的に提供し、それぞれの主体間での情報共有を進めます。 また、市民活動団体が広く市民の理解を得るためには、その活動内容や運営状況を積極的に公開し、説明責任を果たすことが求められます。 これらの情報を積極的に発信していくため、市全体の情報を集約し、市民にわかりやすい言葉で発信するための新しい体制づくりに取組みます。 また、これらの機能を担うための情報センター機能の 	<p>情報センターの設置</p> <p>職場レベルでの情報公開</p> <p>行政とNPO・企業の話し合いの場を設ける</p>	<p>各種情報を集約し管理するセクションをまずはっきりさせる。</p> <p>情報は、自ら求めていく、周知するためにも自分の足を使って、時間をかけて少しずつ広げていく姿勢が大切と思う。情報は求めてこそ得られるものである。自分たちでもっと情報を集める努力をするべきである。</p> <p>行政内で各課に情報担当者を置き、横断型ネットをつくり、全体の情報を集約、発信できる新しい体制(システム)をつくる。</p> <p>財団の一覧表があれば便利。財団名・特徴など。財団・基金の領域別リスト、特性、期日などが入手しやすい表を作ってほしい。行政・民間の各種補助金・助成金に関する分野ごとのリストを作成する。その中身は「対象事業」「条件」「金額」「タイミング」etc</p> <p>行政ときちんとした話し合いの場を設ける。</p> <p>情報交換を通して必要なモノと空いているモノを交換協力する。</p> <p>情報提供する際には具体的に平易な内容で気軽な形で(「行政との協働」などの言葉はとっつきにくい)。</p> <p>わかりやすい言葉、優しい言葉で活動内容を伝える。</p>
<p>8 市民活動支援の拠点機能の強化</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センターは、市民活動との共創によるまちづくりを推進する総合的な支援施設としての役割を果たします。 また、市民活動に必要な各種情報を収集・提供するとともに、市民活動団体の活動状況等を広く社会に発信していきます。 市民・市民活動・事業者・行政が自由に意見を交換できる場を提供し、市民活動団体と行政、市民活動団体と企業、あるいは市民活動団体どうしによる連携など、目的を共有する各主体間のコーディネート役を担います。 また、市民活動に携わる市民の現場の声を聞く総合窓口として、運営上の相談、法人化へのアドバイス支援等 	<p>市民活動支援センターの機能を強化する。</p> <p>互いの立場を共有する(理解)意識を持った場の活用</p> <p>「ハード」「ソフト(しくみ)」「ひと(運営者&サービス事業者)」のバランス確保</p> <p>行政とNPOの中間支援の特性の違いとそれぞれの連携が必要</p> <p>NPO法人設立など、各種相談に対応する</p> <p>相談機能の充実、力の向上</p> <p>ネットワークを構築するための相談窓口を設置する</p>	<p>市民活動支援センターの駐車場の無料化を。市民活動支援センターの開館時間を夜10:00までにする(イベントスペースも)</p> <p>NPOの現場の声を聞く総合調整窓口が必要 市民活動の総合的な担当課が必要。</p> <p>Q&A集をつくる。</p> <p>法人格がないと公金の支援が受けにくい。</p> <p>NPOの中間支援組織を育てるために育成資金を助成すべき(しっかりとした中間支援組織がないと、しっかりしたNPOが育たない)</p> <p>企業・NPO・行政の交流会を開く。大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)</p> <p>広域市町村との連携が必要。ビッグウイングなどでの交流会(駐車場無料)など。</p> <p>この団体が持つネットワークを結び付けていく。</p> <p>ボランティアの仕事を求める人と雇用者との間の仲介を密にしていく組織。スキル別の詳しい募集をすること。</p> <p>NPOの事務員の定期研修な研修システム</p> <p>運営ノウハウ講座をより多く開催し、だれでも参加できるようにする。</p> <p>NPOにも行政の仕組みに関する講座を</p> <p>企業・NPO・行政の交流会を開く。大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)</p> <p>大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)</p> <p>商店組合同士で共通テーマで会議できる公的な場を設定する。</p> <p>NPOの中間支援組織を育てるために育成資金を助成すべき(しっかりとした中間支援組織がないと、しっかりしたNPOが育たない)</p>
<p>9 共創事業の評価</p> <p>【素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共創事業を行う際には、企画から実施までのすべての過程を広く公開し、より良い成果を求めて、その方法を柔軟に修正し続けることが望まれます。 また、事業そのものが適切に行われているかを検証、評価することも重要となります。 そのためには、市民活動に関する評価制度の構築が望まれます。 第三者による評価制度の導入や市民活動の現場を知るメンバーによる外部相談機関の設置について検討していきます。 	<p>市民活動に関する評価制度を構築する</p> <p>協働事業に関する評価制度</p> <p>NPO活動の現場と行政の連携がうまくいくような組立て、現場を定期的(必要時)見て廻って行政へ実態を伝え第三者評価までつなげる</p> <p>外部審議組織を設置する</p>	<p>市民活動に関する評価システムの構築</p> <p>外部審議組織の設置</p> <p>市民活動に関する評価制度の構築</p> <p>まちづくりに関する具体的なアンケートを実施する(中高生・高齢者など)</p> <p>地方分権の推進(税源委譲) NPOとの協働</p>